

会 議 録

1 会議名

平成30年度第1回 上越市子どもの権利委員会

2 議題（全て公開）

- (1) 上越市第2期子どもの権利基本計画事業の平成29年度進捗状況及び平成30年度の取組内容について
- (2) 上越市子どもの生活実態についてのアンケート調査概要（案）について
- (3) その他

3 開催日時

平成30年6月1日（金）午前10時から正午まで

4 開催場所

春日謙信交流館集会室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・委員：梅野委員長、平間副委員長、大久保委員、熊田委員、古澤委員、奈良岡委員、仲田委員、近藤委員、秦委員、細山委員、若林委員、本道委員、岩井委員、倉辻委員
- ・事務局：八木健康福祉部長、こども課 宮崎課長、牛木副課長、八木係長、高橋主任
- ・関係課：共生まちづくり課 太田副課長、福祉課 渡辺課長、すこやかなくらし包括支援センター 南雲所長

8 発言の内容（要旨）

開会

あいさつ（八木健康福祉部長）

梅野委員長あいさつ

議事(1) 上越市第2期子どもの権利基本計画事業の平成29年度の進捗状況及び平成30年度の実施内容について

事務局（八木係長）：（資料 No.1「上越市第2期子どもの権利基本計画事業進捗管理表」により説明）

岩井委員：「えがお」を利用した学習は、実施について学校の裁量に任されているのか。「授業を利用して」となっているが、たとえばどんな授業でこれを利用しているか。

古澤委員：平成29年度については、中学校において3学年で実施する初年度ということで、梅野委員長や市の担当からも校長会で全校長に周知と依頼をしていただいたので、非常にスムーズに実施ができたと思っている。「えがお」の授業を実施することについては学校の裁量ではなく、実施しなくてはならないということで、実施している。実施時期については学校にある程度の裁量が認められており、11月以降年度内に終わらせるということで行っている。どんな教科で実施するか、また内容については各校で工夫しているところだが、発達段階に応じた内容で作成されているので、取り入れやすく活用できていると思っている。義務教育全学年での実施が2年目ということで、今年度も、校長会などで丁寧な説明と依頼が必要だと思う。

梅野委員長：上越市は校長会などもお願いすれば話をさせていただけるので、やはり毎回お願いしないといけないだろうという認識でいる。

また、今回初めて保育園でも実施したということだが、反応はどうだったか。ずっと懸案で出されていたことでもあり、大変良かったと思っているが。

事務局（高橋主任）：昨年の当委員会でも、実際に子育てをされている最中の保護者に向けての講座が大事であろうというご意見をいただいた。「CAP・じょうえつ」さんからの働きかけもあり、園長先生から今年度ぜひ保護者会でやっていただきたいということでお話をいただいた。非常に大勢の保護者の方がお集まりのところでお話をいただいたというふうに報告を受けている。

秦委員：広報紙のことについて。広報紙は非常に人気があり発行日を待ち望んで

いる人もかなりいる。11月号に子どもの教育の特集号で子どもの権利についても載っており、読んだよ、ということで私の耳にも入って来る。しかしそれ以外には、子どもの事を書いている記事がほとんど無い。もう一回くらい、特集で子どもの権利について、広報紙に掲載できないかと考えている。年に1回だと記憶が薄れてしまう。

事務局（宮崎課長）：毎年11月1日が教育の日ということで、特集で見開き2ページで、子どもの権利や虐待予防など、子どもについて考えていただきたいという記事を掲載している。ただ、広報紙の、紙面的な配分の割合の問題もあるので、広報対話課と協議しながら進めていきたい。

岩井委員：「学びの輪プロジェクト」について。募集人数に対し参加者が少なかったということだが、それはなぜか。また、実績についてどう分析しているか。

古澤委員：私もこの△（一部未達成）が少し引っかけたが、申込み率89%の人が集まれば結構良好な数値であり、それほど厳しい評価を与える必要はないのではないかと思う。ただ、食育など大切な内容を含んでいるので、保護者の参加率が上がるような環境を作るのが大事なのではないかと思っている。

事務局（牛木副課長）：28の地区公民館で32の事業を行っている。定員に対して申込者数が超えている講座もあり、また足りていない講座もあり、最終的な申込み実績が89%となっている。担当課では、保護者をはじめ祖父母の方にも声掛けをしたり、学習参観にあわせて実施したりすることで多くの方から参加いただけるよう工夫しているところではあるが、今後も工夫を凝らしていきたい。

奈良岡委員：7ページの「上越市自立支援協議会の運営」の取組みのうち、障害のある子どもたちの、さまざまな形での運動やスポーツ活動というのは非常に大切なことと考えている。「障害児の放課後活動の場づくり（バスケットボール）」の取組みについて、本年度から自主的活動に移行したとあるが、どういう形での移行になったのかを聞きたい。

福祉課 渡辺課長：この取組みについては、業務というよりは上越市自立支援協議会子ども部会のボランティア的な活動という面があり、市の職員だけではなく、様々な事業所の職員が一緒になって活動している。障害のあるお子さんたちが、スポーツで自分が主役になる場が少ないところから、平成28年度からモデル的に開催してきた。子どもたちの参加人数は少ないが、ゴール

にボールが入ったときの子どもたちの笑顔に、指導者の皆さんたちや保護者の皆さんが大変感動を受けられ、自主的活動になったというふうに聞いている。現在も取組みを継続していると聞いており、上越市にたくさんある、子どもたちのサッカーや野球などのスポーツクラブのような形で、保護者や指導者で運営していただいております、そこに関係するサービス事業所職員や市の職員も応援をさせていただくという形で実施している。

若林委員：3 ページの「職場体験等の実施」について、「学校により職場体験の成果に差が見受けられるため」とある。生徒にモチベーションの違いがあることはわかるが、学校により成果に差があるとはどういうことだろうか。なお中学校2年生の職場体験については、自分たちのマミーズ・ネットでも受け入れをしているが、受け入れ側として、生徒の服装や毎日の振り返りへの保護者のコメント等から、それぞれの家庭が見えてくるというふうに感じている。職場体験は、家庭が地域とつながる大事な取組みのひとつでもあるのだなということを感じていただくといい。

古澤委員：上越市では中学2年生全員が職場体験を経験するという事になっており、今年度も計画している。非常に多くの事業所の方々からご協力をいただいております、5日間の職場体験を行っている市町村というのは全国でもあまり多くはない。原則的にはできる限り中学校区内の事業所にお世話になること、自分が希望する職種に行くのではなく、働くことや様々な職場があることを経験しようという活動を行っており、必ずしも子どもの細かいニーズと職種が合っていないこともある。その他、学校規模等により学校間で成果に差が生じるのかと思う。なお、大島中学校では、事業所と話しあううえで、単なる職場体験ではなく課題解決型の職場体験に取り組んでいる。事業所からは、職場の問題点や課題に気づき、5日間働く中で解決策を提示する等というような取組みなどを提案いただいております、ただ職場体験というのではなく、その職場をいかに改善していくかというようなものにしていただくといい。しかし1学年200人というような大規模な学校で同じようにできるかという点も難しい。また事業所によってもそれぞれの事情があるので、すべての事業所にそういうことを要求できるわけでもない。このような理由で様々な差が生じてしまうのは仕方がないと思っている。ただ、働くことというのはこういうことだとか、こういう職場ではこういう方がみんな頑張っているとか、働いている意義、また、親がこういうふうに頑張っていて自分を育ててくれているのだから、というような思いなど、いろいろな体験ができる5日間であることから、ぜひともこの事業については継続していきたいと思う。

大久保委員：10 ページの「病児・病後児保育」について。利用申込みに対して100%受け入れることができたという評価をしているが、私が行った別の調査では、病児・病後児保育の利用について、かかりつけ医でないので利用しにくい、利用料金がなくて利用しにくい、早朝や土日祭日にも利用したい等の意見があった。利用される方に対しては100%受け入れ可能なようだが、より利用しやすい方向への取組みも必要ではないかと思う。

また別の調査で休日・夜間診療所について伺っているが、流行性の病気が流行る時期に夜間・休日診療にかかる待ち時間が長く、また混雑して座る場所もない状態になっており、診療所へ行ってさらに具合が悪くなってしまいそうだというような意見もあった。受けたい医療がきちんと受けられるようにしていくということについても、ぜひお願いしたい。

また子育て支援についての自由記載では、遊び場が少ないという意見が寄せられている。安全に外で遊べる場所がほしい、上越は冬場に天気が悪くなることから屋内で遊べる場所がほしい、乳幼児の遊び場は充実しているが就学期以降の子ども遊ぶ施設が少ないので作って欲しいというような意見もあったので、遊ぶ権利という面からも、ぜひ取組みをしていただければと思う。

事務局（八木健康福祉部長）：休日・夜間診療所がインフルエンザの発生で非常に混雑をしたということは承知している。休日・夜間診療所の隔離室が隔離室になっていないというようなところもあること、また待合の場所も狭いというご指摘について、市としても認識をしている。休日・夜間診療所運営委員会の審議を経て、来年度の予算で対応したいと思っている。

また、病児保育については市内に1か所、塚田こども医院さんが、わたぼうし病児保育室として運営をされており、先生が誰一人断らないという方針でやっていただいているので、100%という形になっている。一方、13区や南部地域には病児保育室はないので、市としては南地区の方に、具体的には上越地域医療センター病院に病児保育を行うような仕掛け・仕組みを考えていきたい。13区の皆さんにおかれては、基本的にはかかりつけ医、主に小児科ということになるかと思うが、医師が非常に少ないという部分もある。小児科医を含めた医師確保ということについては、恒久的に医師を派遣していただくシステムを考えたいと思っているが、そもそも国策として何とかしていただかないといけないという部分もあることから、市ができる部分はしっかりと行い、また新しい県知事にはその辺の要望もしていきたいと考えている。市としても、病児保育を拡充するにあたり保護者の皆さんにアンケートをさせていただきデータも把握していることから、大久保委員とはまた意見交換をさせていただければというふうに思っている。

事務局（宮崎課長）：子どもの遊び場については、こどもセンターが市内に2か所ある。昨年高田公園オーレンプラザの中にオープンしたオーレンプラザこどもセンターは、小学校3年生まで利用できるようにした。小学校へあがってからの子どもの居場所や雨天時の遊び場については、乳幼児については子育てひろば、小学生にはこどもの家と児童館をぜひ利用していただきたい。周知にも力を入れていきたい。

倉辻委員：3ページの「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の推進」について。現在まで、学校運営協議会から教育委員会へ何か大切な提案があったかどうか。

古澤委員：学校運営協議会から教育委員会への重大な提案ということについて、私が知る限りではないが、学校ごとにさまざまな課題はあるかと思う。学校運営協議会の議題の中心は「地域に開かれた学校」となっている。

平間委員：学校運営協議会については、子どもたちの安心・安全という面での地域での子どもたちの見守りや環境整備というのが主な議題となっている。

倉辻委員：2ページから3ページにかけての各種研修について。現場での対応については、職員や教職員の共通認識が必要と思う。さまざまな研修が企画されているが、例えば教職員に対する研修は悉皆研修となっているが、これは学校単位の悉皆なのか、または教職員個人の経験年数等に応じた悉皆研修なのか。

古澤委員：教職員に対する研修については、当該研修の未受講者への悉皆研修となっている。

梅野委員長：受講後、学校へ戻ってから他の職員への伝達が非常に大事になってくると思う。また「えがお」の授業は子どもたちが学ぶということではあるが、教えるということを通して、すべての先生方も権利についての意識を高めていただけていると思う。

議事(2) 上越市子どもの生活実態についてのアンケート調査概要(案)について

事務局（宮崎課長）：(資料 No.2「上越市子育て支援総合計画（上越市版エンゼルプラン）概要(案)」及び資料No.3「上越市子どもの生活実態についてのアンケート調査概要(案)」により説明)

岩井委員：上越市子育て支援総合計画を立てるに当たり、従来から疑問に思っていたことがある。子ども・子育て事業計画と子どもの権利基本計画は、ずいぶん重複している部分がある。このことについて、新たな計画ではどう管理して行くのか。

事務局（八木健康福祉部長）：子どもの権利委員会と子ども・子育て会議が2つあることについては、両委員会に子どもの貧困、更には子育て環境の充実を織り込んだ場合、会議は2つを1つにして良いのではないかと内部では議論しており、また、その方がすっきりするだろうというふうに各委員会の委員から賛同いただけるかと思っている。ただ条例の設置等もあることから今年度は両会議で回して行くが、平成31年度は会議を何らかの形で一つにまとめ、そこで議論をいただくのが良いのではないかと考えている。まだ完全に整理しきれてはいないので、こういう方向感であるということでご理解をいただければと思っている。

仲田委員：第2期の子ども基本権利計画事業進捗管理表には、子どもの権利侵害の一つと言われている、SNSやLINEなどによるいじめや、猥褻な画像を送らせること等への対応が入っていない。学校現場の中ではLINEによるいじめ、仲間外れなども見受けられるという話も聞いている。こういったネットを使った新たな権利侵害ということへの取組みについて、子育て支援総合計画の中で考えているのかどうか聞きたい。

事務局（八木健康福祉部長）：いじめ、SNSの関係等については、すでに教育委員会の取組んでいる事案であり、今回の調査とは別に「ライフスタイル調査」等で実態も把握され、教育委員会で対応しているものと思っている。子育て支援計画に何をどこまで記載をしていくのかということについては、先ほど申し上げたように来年度この計画を策定していただく会議を設置するので、そこで十分に議論されていくだろうと思っている。

子どもが健やかに育ち、次世代を担っていただければということから、市の組織体制についても考えて行かなければと思っている。

梅野委員長：法は国が作るものだが、地方で、地域で形になって初めて意味がでて来る。上越市らしい、上越市の特色と魅力が出てくるような計画になると良いと思う。期待している。

若林委員：アンケートを実施するというので、どういう方が監修するのか教え

ほしい。子どもたちや保護者からアンケートの文書を読んでもらうという
ことで、上越市はこれから何をしようとしているのかというのが伝わると思
う。

事務局（宮崎課長）：他市のアンケート調査を参考にしながら、こども課で作成
し、学校教育課等の関係各課から見てもらっている。

本道委員：アンケートの内容について、デリケートな個人情報であることから保
護者の生育状況が必要かどうか気になった。

事務局（牛木副課長）：アンケートは無記名とし、個人情報について特定できな
いような形で回収する。

事務局（八木健康福祉部長）：アンケートについては委員から後日ご覧いただき、
意見をいただいてから実施したいと思うので、ぜひご協力いただきたい。

9 閉会

問い合わせ先

健康福祉部 こども課 TEL 025-526-5111（内線 1728）

E-mail:kodomo@city.joetsu.lg.jp

その他

木田庁舎、南出張所、北出張所、各総合事務所に備え付けてある会議資料も
あわせてご覧ください。